

図・表 目 次

1. 家族構成と家族形態

1) 世帯の種類と規模

Ⅱ-1-1表	都道府県別住民基本台帳世帯数の推移	61
Ⅱ-1-2表	世帯構造別推計世帯数及び構成割合の推移	62

2) 子どものいる世帯

Ⅱ-1-3表	世帯構造別にみた児童のいる世帯数及び平均児童数の推移	62
Ⅱ-1-4表	児童のいる世帯の状況（平成16年）	63
Ⅱ-1-1図	児童のいる世帯における末子の年齢階級別、母の仕事別構成割合（平成16年）	63

2. 結婚と子育てに関する意識

Ⅱ-2-1図	1人暮らし単身者の結婚観・1人暮らし観によるタイプわけ（平成15年）	63
Ⅱ-2-2図	1人暮らし単身者の性別、年代別結婚観・1人暮らし観（平成15年）	64
Ⅱ-2-3図	「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について	64
Ⅱ-2-4図	「女性は結婚したら、家族を中心に生活した方がよい」という考え方について	65
Ⅱ-2-5図	母親の子育て観（平成17年）	65
Ⅱ-2-6図	少子化対策として重要と思うもの（平成17年）	66
コラム	諸外国の出産・育児休暇制度と児童手当制度	66

3. 少子化とライフスタイル

1) 雇用と経済

Ⅱ-3-1表	結婚による就業状況の変化（平成15年）	68
Ⅱ-3-2表	夫婦の家庭観別にみた就業継続の有無（平成15年）	68
Ⅱ-3-1図	子どもの数に影響を与える要因（平成17年）	69
Ⅱ-3-2図	男性のパートタイム労働者の推移と年間所得	70
Ⅱ-3-3表	産前産後休業期間別事業所割合（平成16年度）	70
Ⅱ-3-4表	産後休業取得者の配置状況別女性労働者割合（平成16年度）	71
Ⅱ-3-5表	男女別育児休業取得者割合（平成16年度）	71
Ⅱ-3-6表	子の看護休暇制度の有無別事業所割合（平成16年度）	71
Ⅱ-3-3図	企業の行動計画の目標（平成17年度）	72
Ⅱ-3-4図	社会保障給付費に占める児童・家族関係給付の割合（平成15年度）	72
Ⅱ-3-5図	社会保障給付費と児童・家族関係給付金の推移と見通し	72

2) 女性のライフスタイル

Ⅱ-3-7表	女子の労働力人口（15歳以上）等の推移	73
Ⅱ-3-8表	分析対象国の類型化	73
Ⅱ-3-6図	主要国の女子労働力率と合計特殊出生率の相関関係（平成12年）	74
Ⅱ-3-7図	年齢階級別女子労働力人口比率の推移	74
Ⅱ-3-8図	主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率	74
Ⅱ-3-9図	都道府県別、有業率と同居率・有業率と出生率の相関関係（平成14年）	75
Ⅱ-3-9表	従業上の地位別女子就業者数及び割合の推移	76
Ⅱ-3-10図	産業別女子就業者の割合の推移	76
Ⅱ-3-10表	配偶関係別女子雇用者数及び割合の推移（非農林業）	76
Ⅱ-3-11表	共働き世帯数及び割合の推移	77
Ⅱ-3-11図	就業形態別、就業の動機別女子入職者の割合の年次比較（平成5・15年）	77
Ⅱ-3-12表	出産と仕事を続ける意欲別、就業状況の変化（平成15年）	77
Ⅱ-3-12図	子どもの数別就業状況の変化（平成15年）	78
Ⅱ-3-13図	結婚し仕事を持つ女性の転職理由（平成15年）	78
Ⅱ-3-14図	都道府県別、通勤時間と女性の有業率の相関関係（平成15年）	78

3) 男性の育児参加

Ⅱ-3-15図	家庭における家事分担の推移	79
Ⅱ-3-16図	男性の育児休業についての意識（平成15年）	79
Ⅱ-3-17図	父親の帰宅時間について（平成17年）	80